

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年4月11日

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6578 URL https://www.n-links.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022
 定時株主総会開催予定日 2019年5月29日 配当支払開始予定日 2019年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,757	20.2	381	21.1	374	18.2	208	3.0
2018年2月期	3,958	—	315	—	316	—	202	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	30.22	29.17	20.9	22.5	8.0
2018年2月期	33.78	—	41.3	29.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割および2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	2,048	1,407	68.7	197.66
2018年2月期	1,283	591	46.1	98.67

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,407百万円 2018年2月期 591百万円

- (注) 当社は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割および2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	181	△211	606	1,223
2018年2月期	247	△57	—	647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	28	13.3	2.7
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.1	

- (注) 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年2月期(予想)につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,490	△0.9	46	△81.5	50	△79.6	30	△80.4	4.35
通期	5,226	9.9	283	△25.9	289	△22.6	176	△15.3	24.84

（注）当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2020年2月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	7,118,460 株	2018年2月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	— 株	2018年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	6,904,403 株	2018年2月期	6,000,000 株

（注）当社は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割および2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2018年3月1日～2019年2月28日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済においては中国経済の成長鈍化や米朝関係など先行きは不透明であり、わが国の景気動向に影響を与える事象には、十分留意する必要があると思われま

す。このような状況のもと、当社は、主力事業である日本放送協会(以下「NHK」といいます。)からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行事業とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエプラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当事業年度の売上高につきましては、営業代行事業及びメディア事業共に好調に推移したことから4,757,249千円と前期と比べ798,904千円(20.2%)の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務の拡大に伴い従業員数が増加したことから、給料及び手当が2,304,143千円(前期比21.4%増)、賞与が364,641千円(同0.5%増)となり、また、法定福利費を391,078千円(同21.3%増)計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は4,375,349千円(同20.1%増)となりました。この結果、営業利益は381,899千円と前期と比べ66,537千円(21.1%)の増益となりました。

営業外収益につきましては助成金収入等を計上したことにより12,869千円(同67.3%増)、営業外費用につきましては、株式公開費用12,000千円等を計上したことにより20,222千円(同232.4%増)となりました。この結果、経常利益は374,545千円と前期と比べ57,577千円(18.2%)の増益となりました。

また、特別利益に遊休中のウェブサイトの売却益3,300千円、特別損失に減損損失28,002千円を計上したことにより、税引前当期純利益が349,842千円となり、法人税等合計141,162千円(同23.5%増)を計上した結果、当期純利益は208,679千円と前期と比べ5,990千円(3.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 営業代行事業

当セグメントにおきましては、放送受信料の契約・収納代行業務において、新たに6案件を獲得し、また、既存案件も好調に推移したことから、売上高は3,729,412千円(前期比17.8%増)となりました。

費用面に関しましては、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与が2,148,528千円(同14.9%増)となり、また、採用費および募集費を合計182,630千円(同15.4%増)計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は3,261,821千円(同16.3%増)となりました。この結果、セグメント利益は467,590千円(同29.6%増)となりました。

② メディア事業(イエプラ)

当セグメントにおきましては、売上高が416,465千円(同2.9%増)となりました。

一方、費用面に関しましては、給料及び手当、賞与を260,067千円(同17.6%増)、広告費26,030千円(同21.6%減)等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は447,259千円(同12.1%増)となりました。この結果、セグメント損失は30,794千円(前年同期はセグメント利益5,702千円)となりました。

③ メディア事業(アルテマ)

当セグメントにおきましては、売上高が業務の拡大により594,871千円(前期比60.6%増)となりました。

費用面に関しましては、業務の拡大に伴い、給料及び手当、賞与を247,303千円(同53.9%増)、支払手数料129,674千円(同267.2%増)等を計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は554,009千円(同53.8%増)となりました。この結果、セグメント利益は40,862千円(同301.7%増)となりました。

④ その他

当セグメントにおきましては、求人広告の代理店業務により、売上高は16,500千円(同7.7%減)となり、セグメント損失は714千円(前期はセグメント利益1,054千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は2,048,298千円と前期末から比較し765,200千円(59.6%)増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が前期末比575,971千円(89.0%)増の1,223,050千円、関係会社株式が99,000千円増の99,000千円、前払費用が前期末比61,368千円(107.3%)増の118,567千円、敷金及び保証金が前期末比53,936千円(61.4%)増の141,733千円、ソフトウェアが前期末比14,826千円(98.8%)増の29,835千円となった一方で、営業未収入金が前期末比61,756千円(15.6%)減の333,822千円となったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は641,276千円と前期末と比べ49,829千円(7.2%)減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が前期末比29,039千円(32.4%)増の118,532千円となった一方で、未払人件費を含めた未払費用が前期末比62,893千円(13.6%)減の399,871千円となったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は1,407,021千円と前期末と比べ815,030千円(137.7%)増加いたしました。

これは主に、新規上場および新株予約権の行使による新株の発行によって、資本金および資本剰余金が、それぞれ前期末比303,175千円増加したこと、利益剰余金が当期純利益の計上により208,679千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ575,971千円増加し1,223,050千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は181,410千円(前事業年度は247,876千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益349,842千円、営業未収入金の減少61,756千円、未払法人税等(外形標準課税)の増加33,792千円、減損損失28,002千円、減価償却費23,384千円があった一方で、法人税等の支払額153,887千円、未払費用の減少63,195千円、前払費用の増加61,368千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は211,790千円(前事業年度は57,667千円の減少)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出99,000千円、敷金及び保証金の差入による支出57,499千円、無形固定資産の取得による支出50,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は606,350千円、(前事業年度は該当ありません。)となりました。これは主に、株式の発行による収入606,350千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2020年2月期)の第2四半期累計期間の業績予想は、売上高2,490百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益46百万円(前年同期比81.5%減)、経常利益50百万円(前年同期比79.6%減)、四半期純利益30百万円(前年同期比80.4%減)となる見通しです。

また、通期の業績予想は、売上高5,226百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益283百万円(前年同期比25.9%減)、経常利益289百万円(前年同期比22.6%減)、当期純利益176百万円(前年同期比15.3%減)となる見通しです。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,079	1,223,050
営業未収入金	395,579	333,822
前払費用	57,199	118,567
繰延税金資産	16,427	15,927
立替金	18,761	32,644
その他	4,125	8,826
流動資産合計	1,139,172	1,732,839
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,747	21,862
減価償却累計額	△8,343	△13,386
建物附属設備(純額)	14,403	8,475
工具、器具及び備品	29,224	34,712
減価償却累計額	△21,741	△26,376
工具、器具及び備品(純額)	7,482	8,335
有形固定資産合計	21,886	16,811
無形固定資産		
ソフトウェア	15,008	29,835
無形固定資産合計	15,008	29,835
投資その他の資産		
関係会社株式	—	99,000
出資金	60	90
長期前払費用	810	1,340
繰延税金資産	18,362	26,648
敷金及び保証金	87,796	141,733
投資その他の資産合計	107,029	268,812
固定資産合計	143,924	315,458
資産合計	1,283,097	2,048,298

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	19,430	15,510
未払費用	462,765	399,871
未払法人税等	89,492	118,532
未払消費税等	84,697	89,997
預り金	34,719	17,364
流動負債合計	691,106	641,276
負債合計	691,106	641,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	313,175
資本剰余金		
資本準備金	—	303,175
資本剰余金合計	—	303,175
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	581,991	790,671
利益剰余金合計	581,991	790,671
株主資本合計	591,991	1,407,021
純資産合計	591,991	1,407,021
負債純資産合計	1,283,097	2,048,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,958,344	4,757,249
売上総利益	3,958,344	4,757,249
販売費及び一般管理費	3,642,982	4,375,349
営業利益	315,362	381,899
営業外収益		
受取利息	3	7
受取手数料	1,731	1,569
助成金収入	4,750	8,849
雑収入	1,206	2,442
営業外収益合計	7,690	12,869
営業外費用		
支払手数料	6,084	6,027
株式交付費	—	2,195
株式公開費用	—	12,000
営業外費用合計	6,084	20,222
経常利益	316,968	374,545
特別利益		
事業譲渡益	—	3,300
特別利益合計	—	3,300
特別損失		
減損損失	—	28,002
特別損失合計	—	28,002
税引前当期純利益	316,968	349,842
法人税、住民税及び事業税	128,696	148,947
法人税等調整額	△14,417	△7,785
法人税等合計	114,278	141,162
当期純利益	202,689	208,679

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	—	—	379,301	379,301	389,301	389,301
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				202,689	202,689	202,689	202,689
当期変動額合計	—	—	—	202,689	202,689	202,689	202,689
当期末残高	10,000	—	—	581,991	581,991	591,991	591,991

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	—	—	581,991	581,991	591,991	591,991
当期変動額							
新株の発行	303,175	303,175	303,175			606,350	606,350
当期純利益				208,679	208,679	208,679	208,679
当期変動額合計	303,175	303,175	303,175	208,679	208,679	815,030	815,030
当期末残高	313,175	303,175	303,175	790,671	790,671	1,407,021	1,407,021

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	316,968	349,842
減価償却費	17,379	23,384
減損損失	—	28,002
受取利息	△3	△7
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△137,879	61,756
前払費用の増減額 (△は増加)	△951	△61,368
立替金の増減額 (△は増加)	△3,063	△13,883
未払金の増減額 (△は減少)	5,082	△5,351
未払費用の増減額 (△は減少)	137,089	△63,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,767	5,299
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	33,792
預り金の増減額 (△は減少)	8,117	△17,354
その他	△1,126	△5,813
小計	349,380	335,105
利息の受取額	3	7
法人税等の支払額	△101,506	△153,887
法人税等の還付額	—	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,876	181,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,497	△6,589
無形固定資産の取得による支出	△1,840	△50,000
関係会社株式の取得による支出	—	△99,000
敷金及び保証金の差入による支出	△45,296	△57,499
敷金及び保証金の回収による収入	4,966	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,667	△211,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	606,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	606,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190,209	575,971
現金及び現金同等物の期首残高	456,869	647,079
現金及び現金同等物の期末残高	647,079	1,223,050

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業代行業業、メディア事業（イエプラ）、メディア事業（アルテマ）、その他関連事業を営んでおり、本社および各支店にて事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、事業内容により区分しており、「営業代行業業」「メディア事業（イエプラ）」「メディア事業（アルテマ）」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代 行業業	メディア事業		計			
		イエプラ	アルテマ				
売上高							
外部顧客への売上高	3,165,270	404,792	370,403	3,940,466	17,878	—	3,958,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,165,270	404,792	370,403	3,940,466	17,878	—	3,958,344
セグメント利益又は損失 (△)	360,849	5,702	10,172	376,724	1,054	△62,416	315,362
セグメント資産	445,956	39,942	102,184	588,083	4,987	690,026	1,283,097
その他の項目							
減価償却費	9,868	4,001	1,411	15,281	—	2,097	17,379
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,531	2,900	6,265	14,697	—	3,037	17,735

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額690,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金647,079千円であります。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)1	調整 (注)2	合計
	営業代行 事業	メディア事業					
		イエプラ	アルテマ				
売上高							
外部顧客への売上高	3,729,412	416,465	594,871	4,740,748	16,500	—	4,757,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,729,412	416,465	594,871	4,740,748	16,500	—	4,757,249
セグメント利益又は損失 (△)	467,590	△30,794	40,862	477,658	△714	△95,044	381,899
セグメント資産	468,917	34,361	145,305	648,584	6,761	1,392,953	2,048,298
その他の項目							
減価償却費	10,145	7,033	3,879	21,058	—	2,326	23,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,728	30,542	20,000	55,270	—	2,335	57,606

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介手数料事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△95,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,392,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,223,050千円であります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他	全社	合計
	営業代行 事業	メディア事業					
		イエプラ	アルテマ				
減損損失	—	28,002	—	28,002	—	—	28,002

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	98.67円	197.66円
1株当たり当期純利益	33.78円	30.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	29.17円

- (注) 1. 当社は、2018年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割および2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は、2018年4月27日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	202,689	208,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	202,689	208,679
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,904,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	248,693
(うち新株予約権)(株)	(－)	(248,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の割合および時期

2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,372,820株

今回の分割により増加する株式数 4,745,640株

株式分割後の発行済株式総数 7,118,460株

株式分割後の発行可能株式総数 24,000,000株

(3) 新株予約権の権利行使価格の調整

	調整前権利行使価格	調整後権利行使価格
第1回新株予約権	420円	140円